

議第104号

令和5年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 病院事業費用	1,532,481 千円	△ 803 千円	1,531,678 千円
第1項 医 業 費 用	1,508,248 千円	△ 803 千円	1,507,445 千円

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	819,723 千円	△ 803 千円	818,920 千円

令和5年11月29日提出

下 呂 市 長 山 内 登

令和5年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病 院 事 業 費			1,532,481	△ 803	1,531,678	
	1 医 業 費 用		1,508,248	△ 803	1,507,445	
		1 給 与 費	873,986	△ 803	873,183	給料、報酬

令和5年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 11,804
	減価償却費	86,007
	長期前払消費税償却	5,161
	固定資産除却費	4,377
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	1,000
	賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 1,042
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	△ 235
	長期前受金戻入額	△ 21,851
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	10,642
	未収金の増減額（増加は△）	3,773
	たな卸資産の増減額（増加は△）	546
	未払金の増減額（減少は△）	△ 2,926
	その他資産負債の増減額（減少は△）	△ 215
	小計	73,432
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 10,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	62,791
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 86,425
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,250
	貸付による支出	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,175
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	一時借入金の純増減額（減少は△）	△ 40,000
	建設改良費等の財源に充てるとのための企業債による収入	64,200
	建設改良費等の財源に充てるとのための企業債の償還による支出	△ 110,717
	他会計からの出資による収入	55,358
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,159
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 25,543
V	資金期首残高	30,809
VI	資金期末残高	5,266

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	(34) 26	70,633	53,972	20,628	145,233	23,153	559	168,945	
補 正 前	(30) 28	66,833	58,575	20,628	146,036	23,153	559	169,748	
比 較	(4) -2	3,800	-4,603	0	-803	0	0	-803	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)
	補 正 後	1,932	3,199	600	1,020	89	9,250	4,538
	補 正 前	1,932	3,199	600	1,020	89	9,250	4,538
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	3,800	その他の増減分	3,800	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 3,800 千円	職員の雇用状況 4人 パートタイム雇用者数 4
給 料	-4,603	その他の増減分	-4,603	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -4,603 千円	職員の雇用状況 -2人 フルタイム雇用者数 -2

令和5年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	地 産	26,366		
ロ	建 物	2,055,779		
	減価償却累計額	<u>△ 585,202</u>	1,470,577	
ハ	構 築 物	2,686		
	減価償却累計額	<u>△ 2,464</u>	222	
ニ	器 械 備 品	882,635		
	減価償却累計額	<u>△ 666,620</u>	216,015	
ホ	車 両	6,140		
	減価償却累計額	<u>△ 4,069</u>	2,071	
	有形固定資産合計			1,715,251
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		<u>9,626</u>	
	無形固定資産合計			9,626
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	1,400		
	貸倒引当金	<u>△ 1,400</u>	0	
ロ	長期前払消費税		46,453	
ハ	破産更生債権等	29		
	貸倒引当金	<u>△ 29</u>	0	
ニ	その他預託金			<u>46,523</u>
	投資その他の資産合計			46,523
	固定資産合計			1,771,400
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			5,266
(2)	未 収 金		140,693	
	貸倒引当金		<u>△ 494</u>	140,199
(3)	貯 蔵 品			4,086
(4)	その他流動資産			<u>5,000</u>
	流動資産合計			154,551
	資 産 合 計			<u>1,925,951</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1, 092, 674	
ロ	その他の企業債	186, 846	
	企業債合計		1, 279, 520
	固 定 負 債 合 計		1, 279, 520
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	92, 143	
ロ	その他の企業債	8, 237	
	企業債合計		100, 380
(2)	未 払 金		56, 002
(3)	未 払 消 費 税		1, 250
(4)	預 り 金		6, 982
(5)	引 当 金		
イ	賞与引当金	42, 997	
ロ	法定福利費引当金	8, 131	
	引当金合計		51, 128
(6)	その他流動負債		5, 000
	流 動 負 債 合 計		220, 742
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	724, 295	
	収益化累計額	△ 217, 853	
	繰延収益合計		506, 442
	負 債 合 計		2, 006, 704
6	資 本 金		
			1, 684, 390
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	26, 366	
	資本剰余金合計		26, 366
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減価積立金	17, 220	
ロ	当年度未処理欠損金	1, 808, 729	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 1, 791, 509
	剰 余 金 合 計		△ 1, 765, 143
	資 本 合 計		△ 80, 753
	負 債 資 本 合 計		1, 925, 951

令和5年度 注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、592,408千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として64,495千円を支給するため、賞与引当金44,039千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,196千円を支給するため、法定福利費引当金8,366千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,532,481 (46,433)	△ 803 (0)	1,531,678 (46,433)			
	1.	医業費用	1,508,248 (46,155)	△ 803 (0)	1,507,445 (46,155)			
		1. 給与費	873,986 (1,027)	△ 803 (0)	873,183 (1,027)	給料	△ 4,603	会計年度任用職員(フル) 4,603 減
						報酬	3,800	会計年度任用職員(パート) 3,800 増

()内は仮払消費税